



みなさんと議会をつなぐ



# 議会だより

平成 26 年 11 月  
発行：比布町議会  
編集：議会広報特別委員会

PIPPU TOWN ASSEMBLY



笑顔で声援を送る比布野球少年団

9月定例会・審議結果	2～3
ここが聴きたい一般質問	4～7
H25年度決算特別委員会	8～9
委員会活動報告	10～13
議会のうごき	14

# 9月定例会

次のとおり決まりました

9月9～11日

平成26年第3回定例会は、9月9～11日に開催されました。町長、教育長から行政報告が行われ、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく報告、テニス少年団全国大会出場に当たり補助金増額の補正予算に係る専決処分、教育委員会委員の任命、更に固定資産評価審査委員会委員の選任、財産の貸付等、9件の議案が提出され、原案のとおり可決されました。  
なお、紙面の都合上、その内容の要旨のみを掲載させていただきます。

## 報告

### ◆地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく報告

平成25年度決算に基づく健全化判断比率等を報告するもので町の財政運営状況が報告されました。

## 承認

### ◆専決した事件の承認

平成26年度一般会計補正予算(第2号)は歳入歳出予算に120万円を追加し、総額36億309万6千円とするもので、原案のとおり承認されました。

## 人事

### ◆教育委員会委員の任命

任期満了に伴う教育委員の任命について引き続き、加地道喜氏が任命されました。

### ◆固定資産評価審査委員会委員の選任

任期満了に伴う固定資産評価審査委員の選任について、引き続き、大西只男氏が選任されました。

## 規約変更

◆北海道市町村職員退職手当組合を組織する団体の増加及び北海道市町村職員退職手当組合規約の変更  
加入組織が増加したため規約の一部を変更するもので、原案のとおり可決されました。

## 財産貸付

### ◆財産の貸付

地方自治法に基づいて財産を無償で貸付するため、議会の議決を求めるものです。ほぐれい口ツジを1年間、無償で貸与する

## 条例

◆比布町重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例  
今回の条例改正は、次世代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等法律が改正され、母子家庭及び父子家庭に対する支援が拡充されたことにより、「母子及び寡婦福祉法」を「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に改正するもので、原案のとおり可決されました。

## 補正予算

◆平成26年度比布町一般会計補正予算(第3号)  
歳入歳出予算の総額にそれぞれ3637万円を追加し、総額36億3946万6千円とするもので、原案のとおり可決されました。

◆平成26年度比布町観光事業特別会計補正予算(第1号)  
観光施設整備事業の地方債を700万円増額し、その分繰入金金を700万円減額調整するも

## 工事契約

◆南4丁目道路路盤改良工事請負契約の締結  
地方自治法及び町条例に基づいて1件5千万円を超える工事請負契約の締結について、当初の予定価格が5千万円未満のもの、設計変更により5千万円を超えたため、議会の議決を求めるもので、原案のとおり可決されました。

ので、歳入歳出予算の総額は変更なく、1億8262万円で、原案のとおり可決されました。

### 各会計補正額と補正後の総額

会計区分	補正額	補正後の総額
一般会計(第2号)	1,200千円	3,603,096千円
一般会計(第3号)	36,370千円	3,639,466千円
観光事業特別会計(第1号)	0千円	182,620千円

( )内は補正回数

第3回臨時議会

8月 4日

財産の取得

◆中型バスの取得

地方自治法及び町条例に基づいて1件700万円を超える動産の購入について議会の議決を求めるもので、平成5年に購入した中型福祉バスの更新で、2社による指名競争入札により1802万5200万円での取得は、原案のとおり可決されました。

◆デジタルX線透視システムの取得

地方自治法及び町条例に基づいて1件700万円を超える動産の購入について議会の議決を求めるもので、ぴつぷくりニツクで使用しているシステムの更新で、3社による指名競争入札により3385万8千円での取得は、原案のとおり可決されました。

◆画像情報統合管理システムの取得

地方自治法及び町条例に基づいて1件700万円を超える動産の購入について議会の議決を

求めるもので、ぴつぷくりニツクで使用しているシステムの更新で、3社による指名競争入札により1290万6千円での取得は、原案のとおり可決されました。

意見書を提出

第3回定例会において、次のとおり意見書を採択し、それぞれ関係機関に提出しました。

◆「手話言語法」の制定を求める意見書

◆2015年度予算（介護・子ども）の充実・強化を求める意見書

◆電気料金値上げに反対する意見書

◆林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

【提出先】

衆参両院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、復興大臣

全道議会広報研修会

8月22日（金）ポールスター札幌

いろいろなアイデアを聴くことができました



『読まれる、親しまれる議会広報を』

8月22日ポールスター札幌で100町村から465人が出席して議会広報研修会が開催されました。

今年の講師は広報コンサルタントの芳野政明氏、研修は午前中「読まれ、親しまれ、議会活動が伝わる議会の基本と編集技術」と題してスライドを多く用いた講演を聴き、午後からは、広報クリニックスが行われ、3時間にわたって行われた研修会でした。終了後にも芳野講師に尋ねる参加者が相次ぐなど、

皆さんも傍聴しませんか

次回の定例会は12月に開会の予定です。詳しい日程は、無線放送等でお知らせしていますので、ご留意ください。◆皆様の傍聴をお待ちしています。◆



議会広報の作成に、熱心に取り組む参加者の熱意が感じられる研修会でした。「比布町議会だより」も読まれ、親しまれ、かつ次号が待ち遠しくなるような、議会広報作りをめざしたいと思います。

〔中本 諭〕



Q

特色ある町づくりで

人口の減少に歯止を

魅力ある比布町にするために

努力していきます

A

の充実などにより、早い時期からの取り組みが人口増へと繋がっているように思われます。

本町は残念ながら、農協Aコープ店の閉店以来、食料品や日用品の購入が不便と考える町民も多く、市街地に商店が少なかったり、農業以外に働く職場が少ない事など、本町へ移住するには、条件が近隣町に比べ少し不利であると考えます。

ですが、本町は教育に対する支援や設備は他の市町村よりも充実しています。小さい町ならではの子育て支援や教育支援の対応の早さを活かし、より安心して子どもを育てられる環境をアピールして、若い世代の定住移住に繋がればと考えます。

また基幹産業の農業者人口をこれ以上減らさないためにも、町とJAとが連携した農業労働力確保の仕組み作りなどを行い、新規就農、農家地区の空家対策等、定住対策に繋がって行

けばと考えますが、これからの移住定住対策について町長の考えをお伺いします。

伊藤町長

人口減少問題については、全国的に深刻な問題であり、この度日本創成会議が着目した、若年女性の減少問題については、子育て世代を中心とした移住対策を実施してきた本町の方針は、考え方として間違いではなかったと思うところです。しかし、本年度からスタートした第11次町づくり計画において、5年後の人口を3800人と想定しており、あらためてその目標に向け施策の構築を図る必要があるという思いを強くしているところです。

主要な施策としては、空地・空家の整備に努め、売り手・買い手の橋渡しがしつかり行えるような仕組みづくり、移住希望者のニーズに合った宅地開発等のあり方についても見直し、よ

浅野議員

有識者らでつくる政策発信組織「日本創成会議」が、2040年に、全国の地方自治体の半数の市区町村が消滅の危機にあると、今年5月に発表しました。

本町も本年1月に人口4千人を切り、より一層移住定住対策、子育て支援策の充実を図って行く必要があると考えます。

本町は旧くるみ団地跡地をプロポーザル事業により、定住促進に一定の成果をあげているところですが、一方で蘭留地区のめぐみタウン、ふれあいタウンびっふについて、近隣町も同じような定住対策に取り組んでいるために、苦戦を強いられています。

東神楽町のひじりの住宅団地開発は、民間企業の出資による第3セクター方式により、旭川市に近いベッタタウンとしての地価の値ごろ感、若い世代を対象としたイベントや子育て支援

り発展的な空地・空家対策と一体となった移住定住の提供が必要だと考えています。

また、町外の方に、本町の魅力について関心を持っていただき、学校教育環境や子育て支援、更には高齢者福祉、防犯・防災、通勤の利便性などについても、移住を判断するうえで重要な判断基準となるものを、各課横断的な考え方の中で対策を進めることが必要と思っております。

基幹産業である農業についても、比布町農業振興条例に基づき、青年農業者支援事業と新規就農者参入支援事業により、農業研修、居住支援、営農準備資金利子補助等の各事業を展開し、労働力の確保、花嫁対策など課題に取り組み、今後、関係機関とも連携し、的確な情報収集を行い更なる農業振興を図ってまいります。自然に恵まれ、教育環境も整っていて、子育て世代にとっては最高との評価をいただいているところですが、まだまだ移住定住したいと思っただけの魅力に欠けていることを認識し一層町づくりに努めてまいります。



遠藤八議員

七夕まつりで賞品に使われた商品券が使いづらいつとの声があります。商品券が使える事業所が約100店あることを知らせ、商品券取り扱い事業所一覧表を商品券発行の時に同封するようにしてはどうか、町長の考えを伺います。

伊藤町長

比布商工会が商品券事業として、町内商店で多くの買い物をしていただくことを目的に平成9年に「商品券」を発行。年発行額は650万円程度。仮装盆踊りに商品券が発行される以前は賞金を出したこともありましたが。今は七夕天国の行政区対抗の各競技の賞品として商品券を利用しています。

町民の利便性向上のために、利用しやすい商品券とするよう互いに知恵を出して、買い物のできる環境を、知らせるPRを連携して参りたいと考えております。

ます。

【その他の質問】

◆どの分野でも女性が活躍できる街を

遠藤八議員

国連女性差別撤廃条約が1979年に国連で採択されてから今年で35年、日本が批准して来年で30年を迎えます。

この間、世界各国は、条約に基づいて女性差別の改善と男女平等の前進へ努力を続けてきました。

日本でもこの約30年間に、働く女性が350万人増加するなどさまざまな分野へ女性の進出がひろがっています。にもかかわらず女性の政治・政策決定参加でも、雇用の平等でも、実質的な改善は十分にすすんでおらず、日本の男女平等度は世界105位(2013年)です。世界の努力と到達点から大きく取り残されています。

女性クオータ制(公的機関、

Q

町内商品券の

利用できる店のPRを

A

PR等検討していきます

公的委員会に一定の女性枠を設ける「割り当て制」といいます)の導入と、登用、町内の雇用における男女平等について町長の考えを伺います。

伊藤町長

本町におきましては、平成12年に職員による検討委員会を立ち上げ、翌13年には男女共同参画推進協議会を設置し、「まちづくり女性議会」や講演会などを実施し、女性の社会参画について議論しました。また、広報紙による啓発活動は平成13年、平成23年まで111回の連載を行い、住民への周知に力を注ぎできました。

雇用については、町内の各事業主の判断によるものなので、町独自の対策により女性の雇用に拡大することは、現状において非常に困難です。国による法整備は確実にすすみ、今後その時代に対応した改正もなされ、各事業主においては、法を

順守し、健全な社会の発展に寄与していただければと思います。

女性クオータ制については、各種委員会委員等の委嘱等は、全体のうち17の審議委員会に女性の委員が入り、可能な限り女性の登用をしています。本町の登用率を調査した結果、平成13年度は21・67%でしたが、平成25年には27・51%となりました。女性職員比率は35・3%、女性管理職は2名。まだまだ有能で、リーダーシップを発揮できる女性は数多くいますので、今後とも女性の積極的な登用を図るため、男女共同参画社会の推進を図っていききたいと思えます。





Q

出生率等を高め、人口増加策を考えてほしい

A

諸政策の実施に全力を尽くします

山内議員

国勢調査に基づく本町の人口推移は昭和30年の8516人をピークに減少が続き、平成元年には5100人、平成25年期末には3983人と、25年間で1117人減少いたしております。

今年5月に公表された「日本創成会議」の試算では出産の9割を占める20才から39才までの若い女性人口が2010年から2040年の30年間で5割以上減る自治体が全道179市区町村のうち、147市区町村で、行政サービスが難しくなると予想されました。この結果が全てとは思いませんが、本町も毎年人口が減少しているのも現実です。

この要因を町長はどのように認識致しておりますか。また、人口減少の歯止策の考えは、そしてこのまま減少が続くと将来本町の産業、住民にどのような影

伊藤町長

響が想定されるか伺います。

本町の人口は昭和30年をピークに減少が続き、住民基本台帳では今年1月末で4千人を切る状態が続いております。質問にあります本町の人口減少要因として、自然動態の少子化、晩婚化、晩産化など合計特殊出生率の低下が大きな要因と考えます。

また、社会動態については、定住、移住対策は一定の効果はあったと思いますが、人口の増加をみるまでには至っていないのが一つの要因と考えます。

第11次町づくり計画での、いろいろな政策を取りあげ人口が増え、町が活性化して発展していく事が重要だと思っております。

人口減少に歯止めをかける対策については、本町だけを考えず、移住、定住対策が一番の有効な手段であると考えますし、出生率を高める事が最も重要と考えます。平成25年度の合

計特殊出生率は全国が1・43、北海道で1・23、本町は1・20

と全国平均より下回る結果となつて踏まえ、子育て支援策を継続すると共に移住、定住対策を継続、促進、産業振興をはかり、人口減少に歯止めがかかるように努力します。

人口減少が続いた場合の将来への影響については、経済、教育、福祉が町づくりに必要とされるもので、「消滅する」という極端な想定は考えていませんが、町の人口が3千人を切るということにならないように、第11次町づくり計画に基づき、諸政策の実施に全力を尽くします。

山内議員

平成25年度の上川管内19町村の移動人口を調査しましたら、東神楽、東川、上川町と占冠村が人口が増加しています。近隣町が同じ様な諸政策を持つて頑張っても諸政策内に何か特色を

伊藤町長

加えないと効果は出ないと考えますが、再度お伺いします。

比布町は自然環境については非常に良いと言われているので、この自然を生かしながら東神楽町、東川町に比べ魅力に欠けているところを補い、社会的要素の仕事環境にも目を向け、少しでも特色ある町づくりを進めながら、基幹産業の振興、子育て支援、交流人口の増大に努め、近隣市町村と連携を取りながら、地域全体の活性化を図っていききたいと思います。





今井議員

小中一貫教育学校のモデルは一部自治体です。既に実施されています。外部評価者制度や学力定着度調査、小中連携教育を進めている都内の地区や、小中一貫特区として認可をうけて校舎一体型の学校運営を行っている地域もあるようです。

目的や効果（中1ギャップの解消等）、デメリット（人間関係の固定化等）があるようです。

現在、中央教育審議会では教員免許制度の見直しや小中一貫教育の制度化について諮問をしたようです。中学校の校舎整備を今後行う中で施設の事も含めた小中一貫教育の推進の有無、考えを伺います。

谷教育長

本町では本年度から向こう3年間、北海道教育委員会の指定を受けて「小中連携・一貫教育実施事業」に取り組むことになりました。この事業は児童、生

徒の基礎学力の確実な定着を図るため、小中学校間の円滑な接続や相互の連携を促進し9年間を見通した学習指導等を行い、その成果の普及を図ることにより、児童生徒の学力向上に資するものであります。今後、小中連携協議会を立ち上げ研究計画を策定し、小中学校間の乗り入れ授業や小中合同の研修会、先

進地視察など具体的に取り組み、効果・検証をして小中連携・一貫教育の導入について検討したいと考えます。

今井議員

事業の取り組みを検討するにあたり現在の各学校の問題点や改善点がありますか。また現行は6・3制度ですが基礎学力を身に付けるために3・4・2制度等、様々に考えられますが現状の中で町独自の区割りを考えられていきますか。

谷教育長

今回の取り組みにあたり小中の連携が弱いと思っています。現在行っている小中連携は両校の授業参観に両校の先生が出席をする等、また、全国学力学習状況調査を小中で分析し、学力向上に向けた取り組みは行っています。それ以外の連携は出来ていません。そして、大きな問題として不登校がありま

す。小学校から中学校へ急に入って環境になじめない等があるようです。6・3制を導入した当初から比べると子ども達は心身ともに2歳くらい成長が早くなっているようです。小中学校の両教員免許の保持、不保持の関係もあります。区割制度はその部分を整理し、3年間の中で検証をして良い実施事業が出来ればと思っています。

今井議員

小中一貫教育を進めるには校舎の問題もあります。現在、中

Q

小中一貫校に向けての

考えをお聞かせください

いろいろな問題もあるが

A

前向きに議論して行きます

学校校舎建設にあたり建築検討委員会でも議論しているようですが現在の敷地内に設置をする「施設分離型」と小学校の敷地内に設置する「施設隣接型」が考えられます。現在手狭になつて

伊藤町長

自分の思いとしては現在地で改築をしたいと思っています。どちらにしてもメリット・デメリットも出てくると思いますが最終的には子ども達の教育環境として最善の議論をしていただきたいと思っています。児童クラブの併設については現状の施設は十分ではないと報告を受けていますので併せて検討したいと思っています。

谷教育長

他町の施設の事もありますが、現在の場所も含め、しっかりと検討して行きたいと思っています。

(用語説明)

小中一貫教育とは、義務教育9年間に連続性を持たせて行う教育のこと。

# 平成25年度決算を「認定」



平成25年度一般会計及び7特別会計並びに上川中部消防組合（比布帰属分）の決算認定にあたり、9月10日に決算特別委員会（委員長 那須莞爾）が設置され、審議された内容は次のとおりです

## 一般会計【歳入】

### 町税関係

今井議員 町税において給与所得が増えた要因は、

税務住民課長 給与所得者数、所得額が増加しています。

澁谷議員 農業所得における修正申告の件数及び影響額は、

税務住民課長 15件、280万円程度です。

### 諸収入

澁谷議員 上川滞納整理機構からの負担金額と予算額の差異は、

税務住民課長 派遣職員の給与分の実績による差異となります。

## 一般会計【歳出】

### 総務費関係

遠藤正議員 もみ殻の焼却による苦情もあるようですが、再生エネルギーとしての利活用の考えは、

産業振興課長 堆肥化の方法もあるようですが、再生エネルギーへの活用についても検討します。

今井議員 広報広聴事業における町民からの意見等を聞く機会について、曜日や時間の考慮

が必要では。

総務企画課長

町づくり懇談会、出前講座、ホームページ、フェイスブック、ツイッターなどを活用し、情報の提供、交換をしています。今後も、町民が参加しやすい体制を検討します。

### 民生費関係

今井議員 ハッピー事業と保健センターの一時預かり事業の違いは、

保健福祉課長 ハッピー事業は会員制で対象が生後1カ月から小学6年生までと幅広く、信頼関係の元で子育ての援助を受けています。また、保健センターでは子育て支援センターの役割を含め、お母さんが用事のある時など午前中に一時的にお預かりしています。

### 衛生費関係

遠藤八議員 ぴっぷクリニックへの運営費補助金1400万円の効果は、

保健福祉課長 看護師不足解消を目的とした支援で、人件費及び待遇改善ということでは有効に活用されていたという実績報告を受けております。

遠藤正議員 特に冬期間の運動

不足解消のため「ふまねっと」

が地域の人達に浸透しています。更に運動を促進するための暖房料支援などの考えはありますか。

保健福祉課長 昨年度にご意見をいただき、今年度から社会福祉協議会（サロン事業）を通じて、定額補助を行っています。

### 農林関係

山内議員 交流促進施設（遊ぴっぷ）は開業後10年以上も経って農林費で予算計上する理由は、

産業振興課長 建設に当たり、農林省補助を活用したため耐用年数が経過するまでは農林費の計上となります。

遠藤八議員 交流促進施設の修繕費中、指定管理者の負担分は、

産業振興課長 協定書どおりの負担をいただき、決算書に掲載されている修繕部分での指定管理者の負担額は130万円程度ですが、基準以下（100万円未満）の修繕について全額、指定管理者が負担しています。

山内議員 ほくれいスカイロードの整備は膨大な経費をかけた綺麗に舗装されましたが、今後の修繕はもう少し安価な方法で



行う考えはありますか。

**産業振興課長** 部分的な補修のみで対応している箇所がありますので、安全を第一に考え、新しい技術など勉強させていただき、より経費がかからない方法を検討します。

**浅野議員** 担い手活動育成事業において農作業機械24台が導入（リース事業）されましたが、その後の確認はしていますか。

**産業振興課長** 補助要綱上、導入時の確認のみで、日報等の確認はしていませんが、調査等には協力をいただけたらと思っています。

**佐藤議員** ほくれいロッジ改修工事において、適切な仮設費の計上、また、施工計画の段階で仮設足場の配置計画を確認しましたか。

**建設課長** 通常の予算は計上しています。しかし、改修工事のため足場の計画は求めています。

**澁谷議員** グリーンパークの管理については、委託金額、継続的な管理や機械の整備なども含め、単年度契約から複数年契約にした方が良いのでは。

**産業振興課長** 春先の融雪剤散布など施設の管理上、複数年契約

について検討しましたが、財務規則上難しいケースもあり、今後、再度検討します。

### 消防費関係

**遠藤八議員** 一般家庭での消火器設置は法律でどのようになっていますか。

**消防署長** 防火対象物件については設置義務がありますが、一般家庭については任意の設置となつていますので、今後も設置啓発を継続します。

### 教育費関係

**浅野議員** 旧蘭留小学校の管理体制は。

**生涯学習課長** 周辺環境整備で2万円、校舎、体育館の火災保険は約7万円程度で管理をしています。

**中本議員** スキーの町として少年団指導者の掘り起こしや団員のリフトの無料化についての考えは。

**生涯学習課長** リフトの無料化で団員が増えるのか内部検討します。

**佐藤議員** 中学校改築事業の予算が未執行になつている理由は。

**生涯学習課長** 建物の耐力度調査

の確定が予想より遅れてしまい、基本計画の策定まで至らなかったためです。

**今井議員** 放課後児童クラブ実施にあたり、防災訓練は実施していますか。

**生涯学習課長** 児童クラブ、青少年会館に限らず、年1回は各施設の火災訓練を実施しています。

### 公債費関係

**澁谷議員** 償還金が減少し、財政健全化比率も低く財政が安定している現状で、11次まちづくりで計画しているものは早めに進めることが必要では。

**総務企画課長** 向こう5年から10年は大きなハード事業を計画しています。財政の健全化も踏まえ、無理のない財政運営を図って行きます。

**国民健康保険特別会計**

**遠藤八議員** 国保税の滞納における資格者証及び短期資格者証の発行件数は。

**保健福祉課長** 資格者証は0件で短期資格者証は14件です。

**観光事業特別会計**

**浅野議員** 今般、リフトのリニューアルが検討されています

が、25年決算においてリフト支柱の塗装がされています。どのような計画だったのですか。

**産業振興課長** 塗装をした段階ではリニューアルの話がありませんでした。今後は、慎重に修繕計画を立てて行きます。

**簡易水道事業特別会計**

**中本議員** 8月の集中豪雨での浄水場の濁り等は大丈夫だったのか。また、水利権更新許可委託金額は妥当なのか。

**建設課長** 色度、濁度とも通常どおりの数値で供給しています。委託料も平均値と認識をしています。

**財産に関する調書**

**遠藤八議員** 平成25年度のまちづくり応援基金寄付金に対するお返し品は。

**総務企画課長** 寄付金額に応じ、町内は遊湯びっぷ入浴券、宿泊券、新米、町外は農産物を贈っています。



産業建設常任委員会  
オーンスキー場を視察

## 各常任委員会の 行政調査を実施



総務常任委員会  
新得町役場を視察

産業建設常任委員会  
行政調査  
(6月23～24日)

【小樽市】「観光振興について」(スキー場センターハウス調査など)

【月形町】「農業振興について」(新規就農者に対する支援制度の活用状況と実績について)

### 【調査内容】

今回は、小樽市内にあ「スノークルーズオーンス」と「朝里川温泉スキー場」の2施設を調査しました。

札幌、小樽圏内には多くのスキー場があり来場者獲得には大変な努力が必要です。オーンスは1989年に開業し1990年代初めに約10万人だった利用客はその後5万人まで減少し、2012年5月には元の運営会社が廃業を発表することとなりましたが、存続を望むスキーファンの活動により現在の「マツクアース」グループが運営を引き継ぎ、現在では来場者は年々増加し、昨年度は11万人の集客があったそうです。

来場者数の増加に欠かせないのがセンターハウス内の利用方法で、オーンスでは館内にキッ

ズルームを完備、フードコートは勿論、ドリンクコーナー、アルコールバー、イベントコーナー、DJブースも設けられています。

更に1994年からオーンススキー場のアピールポイントである人工降雪機を導入し、シーズン初期の来場者の確保を図っています。

また、リフトの整備は高額な委託を止め、自社メンテナンスをすることにより運営経費の削減も同時に行っています。

施設整備の他に、シーズン券の価格を6万円から2万円に値下げしたことにより購入者が5倍に増えたことなど、来場者の増加を図り、それによりウェアやスキーのレンタルと食事の売上を急激に伸ばし、チケット収入の減少分をカバーするアイデアも参考になりました。

既存施設の有効利用の観点から、今季もグリーンデ一面に植える「ゆり園」をオープンさせるなど、四季を通じた来場者の確保も図られています。

2日目に視察した月形町は、花卉專業農家が主で、新規就農研修の受入が大変進んでおり、町、JAが連携した受け入れ体

制が構築され、平成26年4月現在で15世帯が新規就農されています。

### 【委員会所見】

少子高齢化が進み、スキー人口の減少、更に近郊のスキー場による索道整備やリフト料金の改定などで経営環境は厳しくなることは避けられません。

施設が整備され新しくなることで利用者が増えることはある程度予想されますが、大切なことはサービスを含めた「お客様のため」を持続することではないでしょうか。

これまで通り、公営スキー場として存続するためにも、施設整備に向けての協議を今後も続けて行きたいと思っています。

新規就農対策については、就農後の生活設計も重要な課題と考えます。稲作農業が中心の本町において、営農継続が可能な農地面積確保や新規就農者へ対する営農指導体制の構築が最重要課題と考えます。行政とJAびつぷ町の強固な連携が必要と考えます。

## 総務常任委員会 行政調査 (7月8日～9日)

【足寄町】「木造役場庁舎・木質バイオマスボイラーについて」

【新得町】「空き地・空き家対策、定住促進事業について」

### 【調査内容】

《木造役場庁舎》 足寄町は、十勝地方の内陸に位置し厳寒の地でありながら降雪量は少なく、冬の日照時間は長い。そして、町村では全国一広い面積のこの町は広大な牧草地と森林が広がっています。この町の庁舎設計のコンセプトは気候風土を積極的に活用した、木造寒地建築です。町有林のカラマツを集成材とした木造建築ですが、建築基準法で3千㎡を超える木造建築ができないため、エントランス部分をコンクリート造りとし、その両側に木造部分が延びるという構造になっています。町有林のカラマツを多く使い、伐採、製材という仕事を創出することができ、町内の雇用の確保にも繋がっています。

暖房はペレットボイラーを2基設置し、バックアップとして

重油ボイラーを1基設置しています。ペレットは町内のペレット工場で生産され、林地残材などが利用され、資源の有効活用が図られ地産地消、産消協働が実現できています。

### 《空き地・空き家対策》

新得町では、平成19年度から町内における定住による持家等を促進するため、住宅を建築した場合また人口減少とともに活用されていない空き家が増えていくため、廃屋解体事業に取り組み、230戸の住宅を解体撤去しました。

また、町内への転勤や移住希望者のために遊休空き家を活用するために改修費用を町内業者施工の場合30万円、町外業者施工で20万円を限度に町内限定の商品券を助成しています。

### 《定住対策》

平成17年度から北海道移住促進協議会と連携し、町外からの移住を希望する人の相談窓口を設け移住希望を受けたり、また、移住体験事業として町所有の空き住宅を活用し1ヶ月を限度に実際に生活体験をしてもらい、移住に繋げようとするもので、現在までに7世帯18名が定住しています。

## 【委員会所見】

### 《木造役場庁舎》

本町でも庁舎建設から50年以上が経過し、防災拠点施設としての役割を果たすためにも建設に向けた検討が必要な時期であり、町内外からも広く意見を聞き入れるためにも「庁舎建設特別委員会」を設置し、比布町地域材利用推進方針に基づき、木造の温もりに満ちた庁舎が理想と思います。

また、消防庁舎と一体化し、「安全」「安心」の町づくりの観点から総合庁舎建設に向け前進すべきと考えます。

### 《空き地、空き家対策と定住促進事業》

空き地、空き家の利用促進から始まった対策が、効果的かつ効率的に人口増、定住増に繋がった対策に大変感銘を受けました。

本町でも今年度から空き地、空き家の実態調査が始まりますが、将来はさらに遊休農地、空き地、空き家が多くなると考えられます。雇用の創出を進め、農業体験移住、冬場のスキー体験移住などの施策に取り組み、産業振興そして定住へと繋いでいくべきと考えます。

## 委員会の活動

activities

### 産業建設常任委員会

7月25日開催

#### 《商工・観光部門》

・びっぷろスキー場センターハウス（仮称）について

建設予定のセンターハウスに入る機能（管理事務所、レストラン、券売所等）について協議。建設事務所、雪番屋の維持、第6リフト線の移設、ロープリフトの位置、今後、町として後年度負担になること、近年の収入での運営の賛否等について協議しました。

・スキー学校裏外壁仮養生工事について。

### 産業建設常任委員会

8月25日開催

#### 《商工・観光部門》

・スキー場再整備について

①センターハウス（仮称）について

建設費用や機能の集約を考えるとあたり、現管理事務所、雪番屋を取り壊しセンターハウスのみにする案や管理事務所を残

す案など具体的な協議を行いました。管理事務所が現在の建物になり既に20年が経過していること、雪番屋のトイレ等の修繕も考慮し協議しました。今後は夏期営業も検討していくことも必要との意見がありました。

②リフトの更新について  
修繕や中古のモーター等、使えるものが他の施設に無いかなど、意見がありました。

## 総務常任委員会

▼▼▼9月1日開催

### 【生涯学習課】

#### 《協議事項》

- ・専決した事件の承認について  
中体連ソフトテニス全国大会  
遠征費用の補正

#### 《報告事項》

- ・平成25年度比布町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検、評価について

- ・平成26年度「君の夢プロジェクト」事業について

- ・「中学生チャレンジゼミ」について

今年は今20回、24人が2クラスに分かれ学習する

1、2年生は9月と11月、3年生は7月～12月

- ・図書館の蔵書点検について  
平成23年度～26年度  
不明分(本) 19冊

- ・平成26年度比布町文化賞及び文化奨励賞について

- ・比布中学校改築事業について  
学校教育の方向性の整理  
改築に向けた課題の整理

- ・学校施設整備の方向性の設定(配置案、内部ゾーニングの整理)

- ・旧蘭留小学校跡地の利活用について

### 【総務企画課】

#### 《報告事項》

- ・第3回議会定例会提出議案について

- ・平成26年度普通交付税の決定について  
15億8261万4千円

- ・平成26年度人事院勧告について

- ・農業委員会委員選挙結果について

- ・電気料金の値上げについて  
町内10施設

- ・1063万6199円(影響額)

- ・8月5日の大雨被害について

- ・ふるさと納税の状況  
平成26年度 18人  
312万5千円

- ・平成27年度職員採用予定者数  
精神保健福祉士 1名

- 《協議事項》  
・行政区元気づくり事業について

- ・第3回議会定例会提出議案について

### 【税務住民課】

#### 《報告事項》

- ・平成26年度町税等課税状況について

- ・町民税合計 1703人  
1億2291万7千円

- ・道民税合計 1703人  
8048万7千円

- ・固定資産税計 1824人  
1億2980万2千円

- ・軽自動車税計 2521台  
938万9千円

- ・平成26年度(7月末)町税等の調定及び収入状況について

- ・上川広域滞納整理機構について(7月末)  
処分件数151件、151人、徴収金額、461万7497円

- ・比布町分 8件、8人  
徴収金額、44万213円

- ・住民基本台帳カード交付状況について

- 【保健福祉課】

《説明及び協議事項》

- ・高齢者肺炎球菌及び任意水痘の予防ワクチンにおける定期接種化について  
対象者、65歳以上の方

- ・60歳以上65歳未満の方であつて、心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害を有する方

- 【経過措置】

- ・H26～30年度までの5年間は各当該年度に、65、70、75、80、85、90、95、100歳になる方を対象とする(H26に限り100歳以上も対象)

- ・肺炎球菌ワクチン(ポリサックライド)を使用し、1回接種

- ・任意で肺炎球菌ワクチンの接種を受けた事がある方は対象外とする

- 【第3回議会定例会提出議案】

- ・比布町重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例(案)

- ・一般会計補正予算(案)

- ・子ども・子育て支援制度の概要など

- ・子ども・子育て関連3法に係る府省令公布に伴う条例制定の必要性について

## 産業建設常任委員会

9月3日開催

### 【農林部門】

#### 《報告事項》

- ・平成25年比布町地域農業再生協議会 収支決算状況
- ・助成金(農地流動化対策補助、作業受委託補助等) 3396万5747円)

今年度は大豆、麦等生産体制緊急整備事業補助金 1733万2千円があり、増えている。

交付金(協議会運営費63万1千円)

収入合計

3464万9068円

- ・平成26年度経営所得安定対策加入申請状況

米の直接支払交付金 加入申請者計174名、未加入者2名

水田活用の直接支払交付金 農業者263名

畑作物の直接支払交付金

対象作物作付者73名

- ・作物作付状況

秋小麦(きたほなみ) 作付

戸数28戸

作付面積、7383・8a

秋小麦(ゆめちから) 作付

戸数 6戸

作付面積 2123・7a

WCS(ホールクロップサイレージ) 飼料用に栽培した稲を利用したもの。

作付け戸数 10戸

作付面積 2116・9a

生産予定数量40万6400kg(1270ロール)

※1ロール320kg

- ・中山間直接支払事業対象地区調査状況について
- ・道営農地整備事業について

### 【商工・観光部門】

#### 《報告事項》

- ・「遊湯びつぷ」施設管理について

入館者(8月末現在) 入浴

4万3133人

昨年は95・8%

宿泊4733人

昨年比 109・3%

- ・「グリーンパークびつぷ」利用状況について

「地域ふれあい館」利用状況について

利用者数(8月末現在)

567名昨年比109・0%

「さくらんぼの木」の整備、広場の整備必要では

- ・「比布120年 七夕天国」開催結果について

天候不良のため、改善センタ

にて実施。競技内容により参加行政区に偏りがある。

その他「びつぷフェスタ」「びつぷ良佳村フェスティバル」「びつぷ丸ごと水田!泥んこだらけのバレーボール大会」について報告がありました。

#### 《協議事項》

- ・「遊湯びつぷ」施設管理料の改正について(平成27年度以降)

電気料金高騰費分平成25年度実績を基準とし、4半期ごとに上昇分を補填。

新電力会社との契約や太陽光パネル等の対応について質問があり協議した。

「びつぷスキー場」運営について

リフト料金は来年度、消費税増税も予想され今年度は料金改定を行わない。

従業員募集、シーズン券早割や町外販売の実施。12月1日開場式。

ほくれいロッジ無償貸付

観光事業特別会計補正予算、センターハウス(仮称)の面積増による実施設計委託料の増

### 【建設課】

#### 《報告事項》

- ・諸工事の発注及び進捗状況について

西町駅前団地A棟建設工事 契約工期6月12日～12月19日 進捗率35%

- ・降雨災害について

8月5日の降雨災害復旧工事5カ所

#### 《協議事項》

- ・平成26年度補正予算(案) 道路照明灯LED化事業について、今後町内の外灯、デザインポールをLEDに替えて行きます。

### 【農業委員会】

#### 《報告事項》

- ・平成26年度産水稲作況調査日程について

8月22日水稲作況調査について町より農業委員会へ諮問

22日水稲収量調査合同会議

8月30日～9月1日悉皆調査

平成26年度農業委員会補正予算(案)について

農地台帳システムの改修 個人の権利利益に影響する恐れの内容についてインターネット上に公表されることから公表用データの作成機能が必要になります。

◆◆◆ 議会のうごき ◆◆◆

8 月

- 6日 ぴっぷ120年記念式典 (改善センター、全議員)
- 13日 戦没者追悼法要 (比布霊園、議長)
- 19日 上川教育研修センター組合議会定例会  
(旭川市、議長)
- 家畜慰霊祭 (ふれあい広場、副議長)
- 22日 上川中央部市・町議会議長定例会議  
(東神楽町、議長)
- 全道議会広報研修会 (札幌市、各委員)
- 25日 産業建設常任委員会 (役場、各委員・議長)
- 26日 木村峰行「道政報告会」 (旭川市、議長)
- 27日 第13回比布町社会福祉大会  
(改善センター、全議員)

10 月

- 3~5日 湖南省市政10周年記念式典 (湖南省、議長)
- 11日 自由民主党北海道第6選挙区支部政経セミナー  
(旭川市、副議長)
- 16日 産業建設常任委員会とJA理事との意見交換会  
(役場、各委員、議長)
- 20日 議会広報特別委員会 (役場、各委員)
- 22-23日 上川管内町村議会議長研修会  
(東神楽町、議長)
- 27日 議会広報特別委員会 (役場、正副委員長)
- 上川中央部5町議員研修会  
(当麻町、全議員)
- 28日 上川管内町村議会議員研修会  
(鷹栖町、全議員)

9 月

- 1日 総務常任委員会 (役場、各委員・議長)
- 3日 産業建設常任委員会 (役場、各委員・議長)
- 5日 比布町戦没者追悼式 (改善センター、各議員)
- 議会運営委員会 (役場、各委員・議長)
- 9~11日 第3回比布町議会定例会 (役場、全議員)
- 9日 産業建設常任委員会 (役場、各委員・議長)
- 10日 平成25年度決算特別委員会 (役場、全委員)
- 11日 議会運営委員会 (役場、各委員・議長)
- 11日 総務常任委員会 (役場、各委員・議長)

足寄町役場庁舎  
(町有林カラマツ集成材を活用した木造建築)



◆ 編集後記 ◆

収穫の秋を過ぎ、初雪の季節となりました。

今年の農作物の作柄は、温暖化等の影響を受け品質収量共に、当初の作況よりも厳しい結果となりました。改めて農業は自然の力に左右され、実際に収穫してみなければ分からないと、認識させられる1年ではなかったかと思われます。

9月の定例会では、平成25年度の決算特別委員会も開催され、様々な面において審議されました。予算の執行については、限られた予算が無駄の無いように適切に執行されているかを、議員全員でチェックしていかねばなりません。そして次年度へ向けた有効で、町民のための予算編成に繋がってほしいと思います。

我々広報委員も、より見やすく分かりやすい紙面作りをめざし、研修会等にも積極的に参加し、研究しています。多くの町民の皆様が読んでいただき、議会についての理解を深めていただければ幸いです。

(浅野 章雄)

祝  
ありがとうございます

比布  
120年  
2014